



# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 9 日

## 上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男  
問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03)6400 - 8006  
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	46,344	4.8	2,485	16.4	2,253	30.5
15 年 9 月中間期	44,222	0.2	2,134	12.0	1,726	7.9
16 年 3 月期	90,007	2.3	4,518	11.5	3,935	14.7

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	481	52.3	3.45	-
15 年 9 月中間期	1,008	14.0	7.24	-
16 年 3 月期	2,282	7.2	16.23	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 37 百万円 15 年 9 月中間期 14 百万円 16 年 3 月期 150 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 139,388,213 株 15 年 9 月中間期 139,390,956 株 16 年 3 月期 139,390,312 株

会計処理の方法の変更 有 (減損会計の早期適用、セグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法の変更)

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	106,623	50,680	47.5	363.59
15 年 9 月中間期	108,912	49,865	45.8	357.74
16 年 3 月期	110,062	51,668	46.9	370.53

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 139,385,629 株 15 年 9 月中間期 139,390,238 株 16 年 3 月期 139,389,371 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,179	2,188	1,249	5,887
15 年 9 月中間期	3,063	1,553	5,504	8,006
16 年 3 月期	6,902	4,595	8,154	6,102

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	92,000	4,300	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 20 銭

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連 - 7 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社51社及び関連会社12社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、46社を連結子会社に、6社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



## 経営方針

### 1. 経営方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

既存事業における利益の拡大  
グループ経営の効率化の推進  
事業領域の質的転換と新規事業の開発促進

### 2. 利益配分に関する方針

利益配分につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施し、株主各位に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

### 3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下にあつて、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の新たな要請に応えるために、営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発あるいは外部との提携強化などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、より具体的な実践に移すために、平成16年3月期を初年度とする3ヶ年中期計画「中計2003」を策定し、最終年度である平成18年3月期の目標数値を連結営業利益50億円と設定しておりました。この間、業績も好調に推移し、当期に1年前倒しで目標をほぼ達成できる見通しとなりましたことから、企業環境の変化も踏まえ、来年度を初年度とする新たな3ヶ年中期計画「中計2005」を策定することといたしました。「中計2005」では、事業方針に変更はありませんが、経営施策実現のスピードを早め、営業収益の拡大による営業利益の継続的拡大を目指しております。また、「中計2005」の目標数値を次のとおり設定しております。

	初年度 平成18年3月期	最終年度 平成20年3月期
連結営業利益	55億円	70億円
総資産事業利益率（ROA）	5.0%超	6.0%超
株主資本当期純利益率（ROE）	5.5%超	6.5%超

（事業利益＝営業利益＋受取利息配当）

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、組織の活性化や徹底した諸経費の削減をさらに進め、収益性の向上に全力を挙げる所存であります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

わが国経済の現状は、民間企業の体質改善効果が企業業績の大幅な伸長となって現われ、雇用情勢や個人消費にもその影響は波及し始めており、次第に景気回復が実感出来る状況になってきております。

このような事業環境の好転にも拘わらず、顧客各企業は、グローバル競争での勝ち残りを目指して、一層のコスト削減の取り組みを続けており、物流アウトソーシング化の流れが加速化する中で、物流事業者は、激しい競争に打ち勝って顧客を獲得した後も、常に提供する物流システムの高度化や一層の生産性の向上を求められる状況にあります。

当社は、こうした顧客ニーズに応えるべく中国を始め周辺諸国における事業展開を加速するなど海外ネットワークの拡充を図り、国内外グループ企業の物流機能を情報システムによって有機的に連携させることにより、サプライチェーンの重要な一端を担う物流管理業務の一括受注に注力する一方、東京・町田においてドキュメント&データセンターの建設に着手するなど多様なニーズに対応することによって収益基盤の強化を進めております。

当社グループは、これからも、さらに様々なニーズの発掘に努め、グループが一体となり、

1. 既存事業における利益の拡大 [ 業務効率の改善と品質の向上、物流サービスとネットワークの拡充 ]
2. グループ経営の効率化の推進 [ 経営資源の効率化の推進と経営に関わる全てのコストの削減 ]
3. 事業領域の質的転換と新規事業の開発促進 [ 顧客の利便性向上を目的としたサービスの提供 ]

の3点を本年度の事業運営の基本方針として具体的な取り組みを進めるとともに、コンプライアンスに徹した経営を行い、物流を通じて社会に貢献できる「最適物流創造企業」の理念達成に向けて邁進してまいり所存であります。

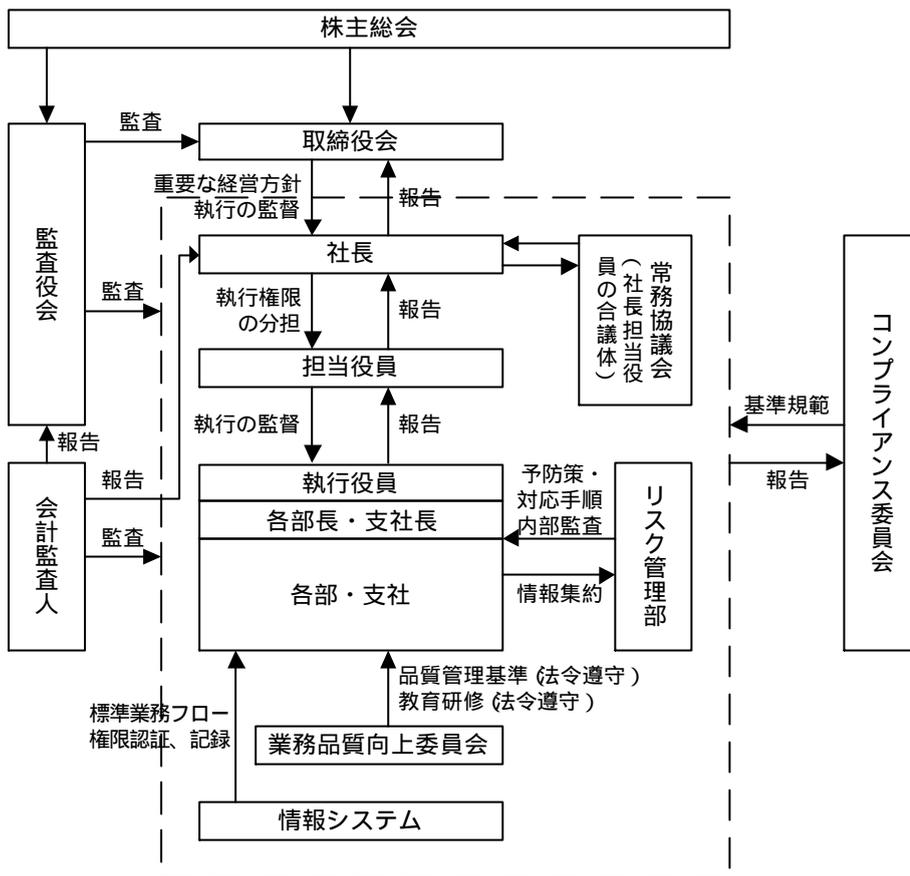
#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないように取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしております。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役を同数としているほか、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。

従来から当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけ、その充実に努めてきておりますが、平成16年4月1日より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行を分離し、取締役による執行の監督機能を一層強化することといたしました。また、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応した経営を執り行うために、権限の委譲を進め、意思決定を迅速化いたしました。同時に監督管理あるいは相互牽制が十分に機能するよう社内制度を整備し、これを厳格に運用しております。

当社では、監査役による業務監査、リスク管理部による内部監査、会計監査人による監査のほか、社外の専門家に事前相談し、その意見を踏まえた意思決定を行っております。具体的には、法律に関しましては専門分野が異なる複数の弁護士を顧問としておりますし、会計・税務に関しましては事前に会計監査人、あるいは複数の顧問税理士と十分に意見交換をしております。

また、事務処理に関しましては、標準業務フローを整備し事務処理効率・品質の向上に努めるほか、社内情報システムを整備し決裁者の権限認証、ダブルチェック、アクセス記録の保存等情報システムを活用した内部統制を行っております。



## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、昨年来の景気回復が持続し、その成長速度には些か減速感が出てきていると言われるものの、なお拡大基調を維持しております。企業活動においては設備投資のすそ野が広がりを見せ、雇用情勢も改善傾向にあって、個人消費も底堅い動きを示し始めております。その一方、原油価格高騰の長期化や一部の業種での在庫調整の動きなど、先行きの懸念材料も見られます。

海外においては、投資抑制策が続く中国や利上げが続く米国経済の先行きは不透明であり、今まで世界経済を支えてきた牽引役の今後の景気動向が注目されます。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物が引き続き堅調な荷動きを示し、国内の貨物動向でも自動車運送が幾分回復傾向を示すなど復調の兆しも見え始めました。

当社グループは、このような業況の下で、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、本年4月より執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

また、当中間期には、中国・香港間の経済貿易緊密化協定（CEPA）に基づいたライセンスを活用することにより中国での事業展開を一層加速させ、物流サービスとネットワークの拡充に注力するとともに、航空貨物セールスの強化にも取り組みました。

こうした結果、競争の激化や荷主の継続的なコスト削減等の取組みにより全般的な事業環境はなお厳しい状況で推移いたしましたが、世界経済の着実な回復という環境の好転を当社グループ全体で享受出来た結果、当中間期の連結営業収益は前中間期を21億22百万円上回る463億44百万円と

なりました。

一方、連結営業費用は、減価償却費、賃借料の減少もあり、その他の経費の圧縮にも努めました結果、連結営業利益は、前中間期に比し、3億50百万円増の24億85百万円、また連結経常利益は、前中間期を5億26百万円上回る22億53百万円となりました。

しかし中間純利益は、資産効率向上のために投資有価証券等の売却を行い4億24百万円を特別利益に計上する一方で、より厳格な資産評価等を行い、圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額17億6百万円のほか連結会社間取引に係る過年度の未実現利益の要修正額1億49百万円や減損会計の早期適用に伴う減損損失88百万円など、合計で21億6百万円の特別損失を計上した結果、前中間期比5億26百万円減の4億81百万円となりました。

当中間連結会計期間の四半期単位での業績推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下の通りです。

(当連結会計期間)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成17年3月期)
売上高	22,784	23,559	46,344	92,000
営業利益	1,317	1,167	2,485	4,900
経常利益	1,247	1,006	2,253	4,300
当期純利益	883	401	481	1,700

(前連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累積)	前第2四半期 (3ヶ月累積)	前中間期 (6ヶ月累積)	前期通期 (平成16年3月期)
売上高	21,750	22,472	44,222	90,007
営業利益	1,019	1,115	2,134	4,518
経常利益	906	820	1,726	3,935
当期純利益	316	692	1,008	2,282

(前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期
売上高	1,034	1,087	2,122	1,992
営業利益	298	52	350	381
経常利益	340	186	526	364
当期純利益	566	1,093	526	582

## (2) 事業の種類別セグメントの概況

### (イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内・国外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門では顧客の在庫圧縮への取り組みや一部料金の低下等により、その営業収益は前期並みに止まりましたが、運送部門では輸出入貨物の活発な荷動きや積極的な営業展開もあって航空貨物運送が伸長したことに加え、国内貨物運送の回復傾向により一般貨物運送も好調に推移したほか、中国向け等のプラントの輸出業務が活況を呈したことから、一般物流全体として前中間期を上回りました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、コンテナターミナル作業、コンテナ運送がともに持ち直しを見せ、その営業収益は前中間期を上回りました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、米国、東南アジアにおける倉庫部門の伸びやアジア地域における活発な荷動きにより、前中

間期を上回りました。これらの結果、物流事業全体としての営業収益は424億88百万円（前中間期比21億41百万円増）となり、営業利益は16億57百万円（前中間期比2億98百万円増）となりました。

（ロ）不動産事業

不動産賃貸業務は、前期から賃貸ビルのフル稼働状態が続いており、営業収益は40億67百万円（前中間期比1百万円減）と前中間期並みとなり、営業利益は減価償却費等の減少はあったものの、修繕費の増加により23億6百万円（前中間期比29百万円減）となりました。

\*上記カッコ内の前中間期比は、当期からセグメントの事業区分及び営業費用の配賦方法の変更を行っておりますので、当中間期と前中間期に当期の方法を適用して算出したものとの比較数値となっております。この算出結果は、セグメント情報 連 - 22 ページの（参考）前中間会計期間をご参照下さい。

（3）所在地別セグメントの概況

（イ）日本

国内では、輸出入貨物の堅調な動きによるコンテナターミナル作業、コンテナ運送を中心とする港湾運送部門の持ち直しや一般貨物運送や航空貨物運送などの国内・外運送の増収等により、営業収益は405億12百万円（前中間期比16億42百万円増）、営業利益は36億56百万円（前中間期比2億75百万円増）となりました。

（ロ）その他の地域

その他の地域は、米国、アジア地域において主に電機、電子部品等のメーカーの貨物が活発な荷動きを見せ、円高による為替のマイナス要因を打ち消して、営業収益は72億47百万円（前中間期比5億26百万円増）となり、営業利益は荷動きの回復に加え、前期に実施したリストラ効果も寄与して、3億8百万円（前中間期比1億36百万円増）となりました。

（4）当中間期の当社利益配分について

当中間期の当社利益配分につきましては、前中間期同様1株当たり3円の配当を予定しております。

2. 通期の見通し

今年度後半のわが国経済は、高水準の状態が続く原油価格の動向が景気の不安要因として世界貿易の拡大に悪影響を及ぼす可能性が指摘されており、今年度後半も安定的な景気の拡大が継続するとは見込みにくい状況にあります。

物流業界においては、現状は輸出入貨物を中心として荷動きには近年に無く活発なものが見られ、長い間低迷していた国内輸送動向にも生産、消費関連貨物の一部には好調なものが見受けられるようになっておりますが、わが国全体としての当面の伸び率はなだらかなものに止まりそうな状況です。

このような環境の下で、当社グループは、本年12月初旬に東京 町田に建設中であったドキュメント&データセンターを竣工させる予定であり、また海外においては中国国内でのネットワークを拡充するなど、新たな顧客ニーズに対応した事業の質的転換を推進して参ります。

通期の業績予想につきましては、下期の業況推移にはなお景気の下降懸念もありますが、大きく変動する可能性は低いものと考えられますので、当期純利益を除き第1四半期決算発表時の予想を若干上方修正し、営業収益は920億円（前期比2.2%増）、営業利益は49億円（前期比8.4%増）、経常利益は43億円（前期比9.3%増）、当期純利益は17億円（前期比25.5%減）と予想しております。

## 財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 全般の概況

当中間期末の総資産は、株価の下落や売却による投資有価証券の減少、減価償却による有形固定資産の減少等により前期末比34億38百万円減少し、1,066億23百万円になりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比9億88百万円減の506億80百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー - の状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、31億79百万円の収入となり、利息支払額の減少等により、前中間期を1億16百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期とほぼ同水準の設備投資を行ったものの、投資有価証券の売却の減少等により前中間期に比べ6億34百万円支出増の21億88百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、12億49百万円の支出となり、社債発行等により前中間期に比べ42億54百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末より2億14百万円減の58億87百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フロー - 指標のトレンド

	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	42.7	44.0	45.8	46.9	47.5
時価ベースの株主資本比率(%)	30.3	30.7	34.3	47.2	43.3
債務償還年数(年)	4.6	4.7	5.6	4.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	8.7	6.7	8.2	9.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、中間期では営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

単位：百万円

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%		%	
. 流 動 資 産							
現金及び預金	5,919		8,142		6,151		231
受取手形及び営業未収金	16,699		15,689		16,132		567
有 価 証 券	39		49		39		0
繰延税金資産	796		1,281		796		0
そ の 他	1,850		2,050		1,893		42
貸倒引当金	30		30		31		0
流動資産合計	25,275	23.7	27,183	25.0	24,982	22.7	293
. 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	39,344		43,658		42,243		2,899
機械装置及び運搬具	2,373		2,294		2,486		112
土 地	12,451		12,661		12,549		98
建設仮勘定	2,575		79		1,327		1,248
そ の 他	1,932		1,682		1,653		278
有形固定資産合計	58,677	55.0	60,375	55.4	60,260	54.7	1,583
2. 無形固定資産	4,587	4.3	4,582	4.2	4,608	4.2	20
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	14,814		13,253		16,666		1,852
長期貸付金	212		502		190		22
繰延税金資産	902		849		1,232		330
そ の 他	2,176		2,178		2,143		33
貸倒引当金	22		13		22		0
投資その他の資産合計	18,083	17.0	16,769	15.4	20,210	18.4	2,127
固定資産合計	81,347	76.3	81,728	75.0	85,079	77.3	3,732
資 産 合 計	106,623	100.0	108,912	100.0	110,062	100.0	3,438

単位:百万円

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%		%	
. 流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	8,391		7,908		8,338		52
短 期 借 入 金	1,803		4,043		3,125		1,322
1年内返済予定の長期借入金	5,458		5,979		5,756		298
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000		3,000
未 払 法 人 税 等	1,189		760		1,245		55
賞 与 引 当 金	1,491		1,481		1,450		40
そ の 他	4,104		3,771		3,810		294
流動負債合計	22,438	21.1	26,944	24.7	26,728	24.3	4,290
. 固 定 負 債							
社 債	5,000		-		-		5,000
長 期 借 入 金	18,764		21,360		20,046		1,281
繰 延 税 金 負 債	1,470		2,865		3,488		2,017
退 職 給 付 引 当 金	5,104		5,133		4,963		141
役員退任慰労引当金	512		428		475		36
そ の 他	1,161		885		1,203		41
固定負債合計	32,014	30.0	30,673	28.2	30,177	27.4	1,837
負債合計	54,452	51.1	57,617	52.9	56,905	51.7	2,452
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	1,490	1.4	1,428	1.3	1,488	1.4	2
( 資 本 の 部 )							
. 資 本 金	11,100	10.4	11,100	10.2	11,100	10.1	-
. 資 本 剰 余 金	5,563	5.2	5,563	5.1	5,563	5.0	0
. 利 益 剰 余 金	30,953	29.0	30,122	27.7	30,978	28.1	25
. その他有価証券評価差額金	4,394	4.1	4,054	3.7	5,356	4.9	962
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	1,323	1.2	969	0.9	1,324	1.2	0
. 自 己 株 式	7	0.0	5	0.0	6	0.0	1
資本合計	50,680	47.5	49,865	45.8	51,668	46.9	988
負債、少数株主持分及び資本合計	106,623	100.0	108,912	100.0	110,062	100.0	3,438

中間連結損益計算書

単位:百万円

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
. 営 業 収 益		%		%			%
保 管 料	5,817		5,738		78	11,534	
倉 庫 荷 役 料	4,179		3,794		384	7,906	
港 湾 作 業 料	10,417		9,944		473	20,201	
運 送 料	14,283		13,577		706	27,608	
不 動 産 収 入	3,949		3,955		6	7,932	
そ の 他	7,696		7,210		485	14,824	
営 業 収 益 合 計	46,344	100.0	44,222	100.0	2,122	90,007	100.0
. 役 務 等 原 価							
作 業 直 接 費	20,563		19,565		997	39,841	
賃 借 料	3,097		3,117		19	6,278	
減 価 償 却 費	1,936		2,066		130	4,211	
給 料 手 当	6,582		6,420		161	13,049	
そ の 他	8,553		7,790		762	15,830	
役 務 等 原 価 合 計	40,733	87.9	38,960	88.1	1,772	79,211	88.0
営 業 総 利 益	5,611	12.1	5,261	11.9	350	10,795	12.0
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
減 価 償 却 費	305		334		29	663	
報 酬 ・ 給 料 手 当	1,487		1,478		8	3,097	
そ の 他	1,333		1,314		19	2,516	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	3,126	6.7	3,126	7.1	0	6,276	7.0
営 業 利 益	2,485	5.4	2,134	4.8	350	4,518	5.0
. 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	6		9		2	35	
受 取 配 当 金	93		89		3	128	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	37		14		23	150	
そ の 他	195		199		4	413	
営 業 外 収 益 合 計	332	0.7	312	0.7	20	728	0.8
. 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	350		458		107	841	
そ の 他	214		262		48	470	
営 業 外 費 用 合 計	565	1.2	721	1.6	155	1,311	1.4
経 常 利 益	2,253	4.9	1,726	3.9	526	3,935	4.4
. 特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	408		593		184	594	
固 定 資 産 売 却 益	15		119		103	443	
そ の 他	-		11		11	637	
特 別 利 益 合 計	424	0.9	724	1.6	299	1,675	1.8

単位:百万円

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
・特別損失							
前期損益修正損	1,870		-		1,870	375	
減損損失	88		-		88	-	
固定資産除却損	71		-		71	-	
ソフトウェア除却損	52		277		224	320	
ゴルフ会員権評価損	20		8		11	8	
投資有価証券評価損	3		22		19	24	
固定資産売却損	-		301		301	301	
リース解約損	-		76		76	-	
その他	-		-		-	764	
特別損失合計	2,106	4.6	687	1.6	1,419	1,796	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益	571	1.2	1,763	4.0	1,192	3,814	4.2
法人税、住民税及び事業税	1,094		631		462	1,540	
法人税等調整額	1,027		91		1,119	74	
法人税等小計	66	0.1	723	1.6	656	1,466	1.6
少数株主利益	23	0.1	32	0.1	8	65	0.1
中間(当期)純利益	481	1.0	1,008	2.3	526	2,282	2.5

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
・資本剰余金期首残高	5,563	5,563	5,563
・資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	-	-
・資本剰余金中間期末（期末）残高	5,563	5,563	5,563
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
・利益剰余金期首残高	30,978	29,409	29,409
・利益剰余金増加高 中間（当期）純利益 連結子会社増加に伴う増加高	481 -	1,008 143	2,282 143
小 計	481	1,151	2,425
・利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 （うち監査役賞与） 連結子会社増加に伴う減少高	418 20 (1) 68	418 20 (1) -	836 20 (1) -
小 計	506	438	856
・利益剰余金中間期末（期末）残高	30,953	30,122	30,978

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		571	1,763	3,814
減価償却費		2,241	2,400	4,874
前期損益修正損		1,870	-	-
減損		88	-	-
連結調整勘定償却額		11	7	64
貸倒引当金の減少額		0	95	84
賞与引当金の増加又は減少( )額		40	84	114
退職給付・役員退任慰労引当金の増加 又は減少( )額		177	111	234
受取利息及び受取配当金		100	98	164
支払利息		350	458	841
為替差損(益)		-	0	4
持分法による投資利益		37	14	150
有形固定資産売却損益(益)		19	178	144
投資有価証券売却益		408	593	594
有形固定資産除却損		73	10	20
無形固定資産除却損		52	279	321
投資有価証券評価損		3	22	24
ゴルフ会員権評価損		20	8	8
売上債権の増加額		276	469	1,260
仕入債務の増加又は減少( )額		154	77	662
その他		83	402	840
小計		4,566	4,127	8,721
利息及び配当金の受取額		102	124	177
利息の支払額		338	458	843
法人税等の支払額		1,150	730	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,179	3,063	6,902
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,269	2,278	4,679
有形固定資産の売却による収入		27	423	801
無形固定資産の取得による支出		502	438	782
投資有価証券の取得による支出		33	265	1,398
投資有価証券の売却による収入		596	1,087	1,144
貸付けによる支出		35	9	20
貸付金の回収による収入		12	10	324
定期預金から(へ)の振替による収入(支出)		17	83	3
その他		0	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,188	1,553	4,595

単位：百万円

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金額	金額	金額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,280	62	80
短期借入金の返済による支出		2,520	997	1,834
長期借入れによる収入		1,411	3,627	5,209
長期借入金の返済による支出		2,998	2,777	5,810
社債の発行による収入		5,000	-	-
社債の償還による支出		3,000	5,000	5,000
自己株式の取得による支出		1	0	0
配当金の支払額		418	418	836
その他の		2	1	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,249	5,504	8,154
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	15	34
. 現金及び現金同等物の減少額		249	3,978	5,881
. 現金及び現金同等物の期首残高		6,102	11,792	11,792
. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		34	191	191
. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		5,887	8,006	6,102

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (イ) 連結子会社の数 46社

(主要な連結子会社名)

東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN.BHD.

なお、三井倉庫エアフレート(株)、博多三倉物流(株)、FUZHOU MITEX LOGISTICS CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(CHIANGMAI) CO.,LTD. MITEX SHENZHEN LOGISTICS CO.,LTD.を重要性が増したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

#### (ロ) 主要な非連結子会社の名称等

名共サービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (イ) 持分法を適用した関連会社の数 6社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全ての海外連結子会社 22社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前中間純利益に与える影響は88百万円であります。

注記事項

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日												
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 84,393百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,240百万円 担保付債務 14,599百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行借入金等に対する保証債務 5,590百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,145百万円 受取手形裏書譲渡高 43百万円</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前期損益修正損 圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額1,706百万円、連結会社間取引に係る過年度未実現利益要修正額149百万円等であります。</p> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県川辺郡猪名川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円	兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 80,271百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 20,670百万円 担保付債務 17,002百万円</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行借入金等に対する保証債務 6,514百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,183百万円 受取手形裏書譲渡高 64百万円</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 81,525百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 21,307百万円 担保付債務 15,801百万円 この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が50百万円あります。</p> <p>3. 偶発債務 他の会社の銀行借入金等に対する保証債務 5,753百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,158百万円 受取手形裏書譲渡高 28百万円</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 特別利益「その他」及び特別損失「その他」 平成15年10月25日当社関西支社大阪支店東大阪事務所内の倉庫(A棟)にて発生した火災による寄託貨物に対する賠償等の金額582百万円が特別損失の「その他」に、及びこれに対応した火災保険金収入530百万円が特別利益の「その他」に、それぞれ含まれております。</p> <p>2. 前期損益修正損 当社の過年度の退職役員に対する未払年金額であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失											
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円											
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円											

<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>																																																																								
<p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,919 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>5,887 百万円</td> </tr> </table> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>・取得価額相当額</td> <td>1,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額相当額</td> <td>1,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>・中間期末残高相当額</td> <td>613 百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>244 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>368 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>613 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>・支払リース料</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td>171 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	現金及び預金勘定	5,919 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	32 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	5,887 百万円	・取得価額相当額	1,865 百万円	・減価償却累計額相当額	1,252 百万円	・中間期末残高相当額	613 百万円	・未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	244 百万円	1 年 超	368 百万円	合 計	613 百万円	・支払リース料	171 百万円	・減価償却費相当額	171 百万円	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>136 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>8,006 百万円</td> </tr> </table> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>・取得価額相当額</td> <td>1,829 百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額相当額</td> <td>1,060 百万円</td> </tr> <tr> <td>・中間期末残高相当額</td> <td>769 百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>305 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>464 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>769 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>・支払リース料</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td>171 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	現金及び預金勘定	8,142 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	136 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	8,006 百万円	・取得価額相当額	1,829 百万円	・減価償却累計額相当額	1,060 百万円	・中間期末残高相当額	769 百万円	・未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	305 百万円	1 年 超	464 百万円	合 計	769 百万円	・支払リース料	171 百万円	・減価償却費相当額	171 百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>6,102 百万円</td> </tr> </table> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>・取得価額相当額</td> <td>1,822 百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額相当額</td> <td>1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>・期末残高相当額</td> <td>719 百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>283 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>436 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>719 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>・支払リース料</td> <td>306 百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額</td> <td>306 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	現金及び預金勘定	6,151 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	49 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	6,102 百万円	・取得価額相当額	1,822 百万円	・減価償却累計額相当額	1,102 百万円	・期末残高相当額	719 百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	283 百万円	1 年 超	436 百万円	合 計	719 百万円	・支払リース料	306 百万円	・減価償却費相当額	306 百万円
現金及び預金勘定	5,919 百万円																																																																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	32 百万円																																																																									
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,887 百万円																																																																									
・取得価額相当額	1,865 百万円																																																																									
・減価償却累計額相当額	1,252 百万円																																																																									
・中間期末残高相当額	613 百万円																																																																									
・未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1 年 内	244 百万円																																																																									
1 年 超	368 百万円																																																																									
合 計	613 百万円																																																																									
・支払リース料	171 百万円																																																																									
・減価償却費相当額	171 百万円																																																																									
現金及び預金勘定	8,142 百万円																																																																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	136 百万円																																																																									
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,006 百万円																																																																									
・取得価額相当額	1,829 百万円																																																																									
・減価償却累計額相当額	1,060 百万円																																																																									
・中間期末残高相当額	769 百万円																																																																									
・未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1 年 内	305 百万円																																																																									
1 年 超	464 百万円																																																																									
合 計	769 百万円																																																																									
・支払リース料	171 百万円																																																																									
・減価償却費相当額	171 百万円																																																																									
現金及び預金勘定	6,151 百万円																																																																									
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	49 百万円																																																																									
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,102 百万円																																																																									
・取得価額相当額	1,822 百万円																																																																									
・減価償却累計額相当額	1,102 百万円																																																																									
・期末残高相当額	719 百万円																																																																									
・未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1 年 内	283 百万円																																																																									
1 年 超	436 百万円																																																																									
合 計	719 百万円																																																																									
・支払リース料	306 百万円																																																																									
・減価償却費相当額	306 百万円																																																																									

当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1 年 内 375 百万円 1 年 超 1,257 百万円 合 計 1,633 百万円 (貸手側) 未経過リース料 1 年 内 57 百万円 1 年 超 200 百万円 合 計 257 百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1 年 内 48 百万円 1 年 超 217 百万円 合 計 265 百万円 (貸手側) 未経過リース料 1 年 内 57 百万円 1 年 超 257 百万円 合 計 314 百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1 年 内 496 百万円 1 年 超 957 百万円 合 計 1,454 百万円 (貸手側) 未経過リース料 1 年 内 57 百万円 1 年 超 228 百万円 合 計 286 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

区 分	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前連結会計年度 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	3,117	10,523	7,406	3,303	10,109	6,806	3,302	12,324	9,022
債 券	52	51	0	62	64	1	52	51	0
そ の 他	92	109	17	92	105	13	92	112	20
計	3,262	10,685	7,423	3,458	10,279	6,821	3,446	12,489	9,042

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

単位:百万円

内 容	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	2,868	1,858	2,842

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。また前中間連結会計期間、前連結会計年度とも該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,395	3,949	46,344	-	46,344
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	93	118	211	(211)	-
計	42,488	4,067	46,556	(211)	46,344
営業費用	40,830	1,760	42,591	1,267	43,859
営業利益	1,657	2,306	3,964	(1,479)	2,485

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

#### (2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,479 百万円であります。

#### (4) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「物流事業」に含めて表示しております。

また、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業収益は「物流事業」で 23 百万円少なく、「不動産事業」で 157 百万円少なく、「消去又は全社」で 181 百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で 122 百万円多く、「不動産事業」で 257 百万円少なく、「消去又は全社」で 134 百万円多く表示されております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間における事業区分及び営業費用の配賦方法により表示すると以下のとおりであります。

(参考)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	40,276	3,946	44,222	-	44,222
(2)セグメント間の内部収益 又は振替高	71	123	194	(194)	-
計	40,347	4,069	44,416	(194)	44,222
営業費用	38,983	1,733	40,716	1,372	42,088
営業利益	1,364	2,336	3,700	(1,566)	2,134

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	40,264	3,957	44,222	-	44,222
(2)セグメント間の内部収益 又は振替高	119	287	407	(407)	-
計	40,384	4,245	44,629	(407)	44,222
営業費用	39,048	2,006	41,054	1,032	42,087
営業利益	1,335	2,239	3,574	(1,440)	2,134

注(1)事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2)各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

(3)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,440百万円であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	82,068	7,938	90,007	-	90,007
(2)セグメント間の内部収益 又は振替高	250	572	822	(822)	-
計	82,318	8,511	90,830	(822)	90,007
営業費用	79,340	4,110	83,451	2,037	85,488
営業利益	2,978	4,400	7,378	(2,860)	4,518

注（１）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（２）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,860百万円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	39,826	6,518	46,344	-	46,344
（２）セグメント間の内部収益又は振替高	686	728	1,414	(1,414)	-
計	40,512	7,247	47,759	(1,414)	46,344
営業費用	36,855	6,938	43,794	64	43,859
営業利益	3,656	308	3,964	(1,479)	2,485

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域 ……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,479百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	38,169	6,052	44,222	-	44,222
（２）セグメント間の内部収益又は振替高	699	667	1,367	(1,367)	-
計	38,869	6,720	45,589	(1,367)	44,222
営業費用	35,488	6,547	42,035	51	42,087
営業利益	3,381	172	3,553	(1,418)	2,134

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域 ……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,418百万円であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	77,540	12,466	90,007	-	90,007
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,393	1,364	2,758	(2,758)	-
計	78,934	13,831	92,765	(2,758)	90,007
営業費用	72,103	13,321	85,424	63	85,488
営業利益	6,830	510	7,340	(2,821)	4,518

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,821百万円であります。

### ３．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海外売上高	6,518	6,518
・ 連結売上高	-	46,344
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	14.1%

注（１）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海外売上高	6,052	6,052
・ 連結売上高	-	44,222
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.7%	13.7%

注（１）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	12,466	12,466
・ 連 結 売 上 高		90,007
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.9%	13.9%

注（１）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 9 日

## 上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男  
問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03)6400 - 8006  
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	36,331	4.4	1,806	5.6	1,621	17.7
15 年 9 月中間期	34,793	2.2	1,709	12.3	1,377	16.8
16 年 3 月期	70,626	4.0	3,369	6.1	2,780	13.2

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	143	81.3	1.03
15 年 9 月中間期	767	13.2	5.51
16 年 3 月期	1,474	11.3	10.44

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 139,388,213 株 15 年 9 月中間期 139,390,956 株 16 年 3 月期 139,390,312 株  
会計処理の方法の変更 有 (減損会計の早期適用)

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	3.00	
15 年 9 月中間期	3.00	
16 年 3 月期		6.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	92,649	49,158	53.1	352.68
15 年 9 月中間期	94,087	48,861	51.9	350.54
16 年 3 月期	95,728	50,422	52.7	361.59

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 139,385,629 株 15 年 9 月中間期 139,390,238 株 16 年 3 月期 139,389,371 株  
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 29,384 株 15 年 9 月中間期 24,775 株 16 年 3 月期 25,642 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	73,000	2,800	850	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 10 銭

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連 - 7 ページを参照して下さい。

中間財務諸表  
中間貸借対照表

単位:百万円

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		前年度末比
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
.流動資産							
現金及び預金	3,307		5,992		3,554		246
受取手形	209		129		170		39
営業未収金	10,773		10,045		10,786		13
繰延税金資産	504		533		519		14
その他の	1,250		1,451		1,079		171
貸倒引当金	8		10		10		1
流動資産合計	16,036	17.3	18,141	19.3	16,098	16.8	61
.固定資産							
1.有形固定資産							
建物	35,101		38,777		37,708		2,606
土地	9,819		9,936		9,911		91
その他の	6,242		3,424		4,882		1,360
有形固定資産計	51,163	55.2	52,139	55.4	52,501	54.9	1,337
2.無形固定資産							
借地権	2,420		2,437		2,431		11
その他の	2,017		1,817		1,880		137
無形固定資産計	4,437	4.8	4,254	4.5	4,311	4.5	126
3.投資その他の資産							
投資有価証券	19,075		17,317		20,881		1,806
長期貸付金	901		1,237		920		19
その他の	1,876		1,830		1,856		20
貸倒引当金	842		833		842		0
投資その他の資産計	21,010	22.7	19,552	20.8	22,816	23.8	1,805
固定資産合計	76,612	82.7	75,946	80.7	79,629	83.2	3,016
資産合計	92,649	100.0	94,087	100.0	95,728	100.0	3,078

単位:百万円

科目	期中間会計期間末		前期中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		前年度末比
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
・流動負債							
営業未払金	5,743		5,657		5,988		244
短期借入金	855		2,255		1,852		997
1年内返済予定の長期借入金	5,099		5,617		5,404		305
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000		3,000
未払法人税等	920		534		942		22
賞与引当金	900		900		900		-
その他	2,762		2,396		2,513		248
流動負債合計	16,281	17.6	20,360	21.7	20,602	21.5	4,320
・固定負債							
社債	5,000		-		-		5,000
長期借入金	16,533		18,723		17,642		1,108
繰延税金負債	1,560		2,461		3,082		1,521
退職給付引当金	2,524		2,473		2,422		102
役員退任慰労引当金	447		371		407		39
その他	1,141		836		1,148		6
固定負債合計	27,208	29.3	24,865	26.4	24,702	25.8	2,505
負債合計	43,490	46.9	45,226	48.1	45,305	47.3	1,815
(資本の部)							
・資本金	11,100	12.0	11,100	11.8	11,100	11.6	-
・資本剰余金							
1.資本準備金	5,563		5,563		5,563		-
2.その他資本剰余金	0		-		-		0
資本剰余金合計	5,563	6.0	5,563	5.9	5,563	5.8	0
・利益剰余金							
1.利益準備金	2,562		2,562		2,562		-
2.任意積立金	19,895		19,266		19,266		629
3.中間(当期)未処分利益	5,741		6,377		6,665		924
利益剰余金合計	28,199	30.4	28,205	30.0	28,494	29.8	294
・その他有価証券評価差額金	4,302	4.7	3,997	4.2	5,270	5.5	967
・自己株式	7	0.0	5	0.0	6	0.0	1
資本合計	49,158	53.1	48,861	51.9	50,422	52.7	1,263
負債資本合計	92,649	100.0	94,087	100.0	95,728	100.0	3,078

中間損益計算書

単位:百万円

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前年同期比	前事業年度の 要約損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
. 営業収益			%		%			%
保管料		4,466		4,481		15	8,730	
倉庫荷役料		2,475		2,374		100	4,709	
港湾作業料		7,361		6,940		421	14,320	
上屋保管料		326		334		8	694	
運送料		11,403		10,621		781	21,697	
不動産賃貸料		-		4,986		4,986	9,992	
不動産収入		4,034		-		4,034	-	
その他		6,264		5,054		1,209	10,481	
営業収益合計		36,331	100.0	34,793	100.0	1,537	70,626	100.0
. 役務等原価								
作業直接費		18,549		17,366		1,182	35,385	
賃借料		2,401		2,396		4	4,855	
減価償却費		1,586		1,724		138	3,488	
給料手当		2,797		2,872		74	5,766	
その他		6,935		6,543		392	13,345	
役務等原価合計		32,269	88.8	30,903	88.8	1,366	62,841	89.0
営業総利益		4,061	11.2	3,889	11.2	171	7,784	11.0
. 販売費及び一般管理費		2,255	6.2	2,179	6.3	75	4,415	6.2
営業利益		1,806	5.0	1,709	4.9	96	3,369	4.8
. 営業外収益								
受取利息及び配当金		180		133		46	192	
その他		63		80		16	178	
営業外収益合計		244	0.7	214	0.6	30	371	0.5
. 営業外費用								
支払利息		304		385		80	704	
その他		124		160		36	256	
営業外費用合計		429	1.2	546	1.5	117	960	1.4
経常利益		1,621	4.5	1,377	4.0	243	2,780	3.9

単位:百万円

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前年同期比	前事業年度の 要約損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
. 特別利益			%		%			%
投資有価証券売却益		408		593		184	591	
固定資産売却益		15		48		32	228	
貸倒引当金戻入益		-		1,047		1,047	1,038	
その他		-		-		-	635	
特別利益合計		424	1.1	1,690	4.8	1,265	2,494	3.5
. 特別損失								
前期損益修正損		1,628		-		1,628	375	
減損損失		88		-		88	-	
固定資産除却損		71		-		71	-	
ソフトウェア除却損		52		277		224	320	
ゴルフ会員権評価損		20		2		18	2	
投資有価証券評価損		3		22		19	24	
関係会社株式評価損		-		1,000		1,000	1,000	
固定資産売却損		-		370		370	370	
リース解約損		-		76		76	-	
その他		-		-		-	714	
特別損失合計		1,864	5.1	1,749	5.0	114	2,808	3.9
税引前中間(当期)純利益		182	0.5	1,318	3.8	1,136	2,466	3.5
法人税、住民税及び事業税		882	2.4	437	1.3	445	1,138	1.6
法人税等調整額		843	2.3	113	0.3	957	146	0.2
中間(当期)純利益		143	0.4	767	2.2	624	1,474	2.1
前期繰越利益		5,598		5,609		11	5,609	
中間配当額		-		-		-	418	
中間(当期)未処分利益		5,741		6,377		635	6,665	

## 中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

#### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (ニ) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

### (ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### (ロ) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる税引前中間純利益に与える影響は 88 百万円であります。

## 表示方法の変更

### (中間損益計算書)

従来、物流施設等の賃貸収入を「不動産賃貸料」に含めて表示しておりましたが、管理会計システムの構築に伴い、不動産事業の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、部門別収益と勘定科目の対応を明確にすることとした結果、当中間会計期間より営業収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間より「不動産賃貸料」を「不動産収入」として表示しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「不動産収入」は 972 百万円少なく、営業収益の「その他」が同額多く表示されております。

注記事項

当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日												
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 76,420 百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産 19,351 百万円 担保付債務 13,608 百万円</p> <p>3.偶発債務 他の会社の銀行借入金等に対する保証債務 7,307 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,145 百万円 受取手形裏書譲渡高 2 百万円</p> <p>4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1.減価償却実施額 有形固定資産 1,614 百万円 無形固定資産 298 百万円</p> <p>2.前期損益修正損 圧縮記帳対象資産に係る過年度要償却額 1,613 百万円等であります。</p> <p>3.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 川辺郡 猪名川町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢の土地については不動産鑑定士の鑑定評価額を基にし、猪名川町の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休地	土地	86 百万円	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休地	土地	2 百万円	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 72,665 百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産 19,780 百万円 担保付債務 16,598 百万円</p> <p>3.偶発債務 他の会社の銀行借入金等に対する保証債務 8,688 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,183 百万円 受取手形裏書譲渡高 35 百万円</p> <p>4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>減価償却実施額 有形固定資産 1,739 百万円 無形固定資産 313 百万円</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 73,936 百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産 19,874 百万円 担保付債務 14,800 百万円</p> <p>3.偶発債務 他の会社の銀行借入金等に対する保証債務 7,736 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,158 百万円 受取手形裏書譲渡高 7 百万円</p> <p>4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1.減価償却実施額 有形固定資産 3,524 百万円 無形固定資産 609 百万円</p> <p>2.特別利益「その他」及び特別損失「その他」 平成 15 年 10 月 25 日当社関西支社大阪支店東大阪事務所内の倉庫(A棟)にて発生した火災による寄託貨物に対する賠償等の金額 582 百万円が特別損失の「その他」に、及びこれに対応した火災保険金収入 530 百万円が特別利益の「その他」に、それぞれ含まれております。</p> <p>3.前期損益修正損 過年度の退任役員に対する未払年金額であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失											
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休地	土地	86 百万円											
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休地	土地	2 百万円											

当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 1,102 百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 733 百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 369 百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 166 百万円</p> <p>1 年 超 202 百万円</p> <p>合 計 369 百万円</p> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 99 百万円</p> <p>減価償却費相当額 99 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <p>1 年 内 48 百万円</p> <p>1 年 超 168 百万円</p> <p>合 計 217 百万円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <p>1 年 内 57 百万円</p> <p>1 年 超 200 百万円</p> <p>合 計 257 百万円</p>	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 1,246 百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 731 百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 514 百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 202 百万円</p> <p>1 年 超 312 百万円</p> <p>合 計 514 百万円</p> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 114 百万円</p> <p>減価償却費相当額 114 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <p>1 年 内 48 百万円</p> <p>1 年 超 217 百万円</p> <p>合 計 265 百万円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <p>1 年 内 57 百万円</p> <p>1 年 超 257 百万円</p> <p>合 計 314 百万円</p>	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額 1,060 百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 639 百万円</p> <p>リース物件の期末残高相当額 421 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 188 百万円</p> <p>1 年 超 232 百万円</p> <p>合 計 421 百万円</p> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 197 百万円</p> <p>減価償却費相当額 197 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <p>1 年 内 48 百万円</p> <p>1 年 超 192 百万円</p> <p>合 計 241 百万円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <p>1 年 内 57 百万円</p> <p>1 年 超 228 百万円</p> <p>合 計 286 百万円</p>

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間においては該当事項はありません。